

「政策レジーム」転換の必要性

戦前期の日本は、膨大な対外債務を抱え、しかも、これを欧米先進資本主義諸国(特に、当時の世界の覇権国家であった英国、米国)からの資本輸入によってファイナンスしていたこともあり、海外要因が適切な政策で政策レジームの転換を妨げる重大な制約要因だったこともあった。

例えば、井上財政に代表される「ワシントン・レジーム」は、もちろん、政策当事者であった井上準之介らの政策理想に影響された側面がつよいが、対外債務の最大の引き受けてであった米国の意向が強く反映された。

一方、「円の足枷」の存在を前提とする限りは、現在の日本の経済政策も、「先導者」たる米国の経済政策レジームに追従するのが、暗黙の「ゲームのルール」であり、これが「リフレッシュ政策」への転換を遅らせた制約要因であった可能性が高いと考えられる。

しかし、先に指摘したように、米国を取り巻く経済環境を考慮すると、現時点では、米国が日本に対し、「円の足枷」を維持するようなインセンティブはそれほど高くないのではないかと思われる。

すなわち、外部的な制約条件が緩和、もしくは剥落しつつある今、日本の政策当局が政策レジームの転換に取り組む絶好の機会が到来したと考えられる。

それでは、有りうべき「政策レジーム」の姿とはどのようなものであろうか。それは、もちろん、リフレッシュ政策の継続によって、デフレーションを完全に治癒することである。

現在、確かに景気は回復基調にあり、インフレ率のマイナス幅は着実に縮小している。

しかし、先に指摘したように、現在の回復パターンは、1930年代半ば以降の米国に酷似している。

当時の米国は、デフレーションの完全治癒の道半ばにして、リフレッシュ政策を放棄してしまうと言う誤りを犯した。

この失敗の教訓を踏まえて、デフレーションを完全に治癒するために必要な点は、「デフレーション克服」の意味を「デフレ期以前の物価水準(今回の日本の場合、1996年頃の物価水準)への回帰」というように明確に定義し、この水準にキャッチアップするまでは、「リフレッシュ政策」を解除しない」ということをひろくアナウンスすることである。

これは、「物価水準ターゲット」を新たな政策レジームとして採用することに他ならない。

ところで、「物価水準ターゲット」とは、インフレ率(物価水準の対前年比)ではなく、ある特定時点の(例えば、デフレーションが始まる以前の正常時の平均水準での)物価水準を目標とするものである。

日本のデフレーション解消のための経済政策(特に金融政策)の処方箋として、ラルス・スペンソン(2003)やベン・バーナンキ(2004)がこれを提唱している。

この政策は、デフレーションに陥る前の物価水準をターゲットにすることによって、より長期インフレ率にコミットすることができるため、1930年代後半の米国のような、「早すぎる金融引き締めへの転換」による政策失敗を回避できるという利点を持っている。

物価水準目標は中長期的な物価水準が目標とされているため、短期的なブレによって政策スタンスが混乱すると言ふような弊害がなく、政策当局にとっても政策にコミットすることが容易であると思われる。

以上のような「物価水準ターゲット」による「リフレーション・レジューム」への政策レジューム転換は決して筆者の突拍子もない思いつきでは無い。

本書は、考察対象とした戦前期の日本の経済論壇において、同様の政策でレジュームが提案されている

それは、1931年から1934年頃にかけての石橋湛山の経済論説である。

石橋湛山は、その著作である「インフレーションの理論と実際」を中心としたいくつかの論説において、「物価水準ターゲット」に近い政策でレジュームを提言している。

石橋湛山は、「我国の財界にある数々の不良分子は、恐慌を起こして一掃し去る方が、結局我財界の利益である」(全集第8巻、268ページ)と言う「清算主義」的考えに基づく通貨・金融政策の誤りが、昭和恐慌によるデフレーションの原因であり、この経済的難局に際しては、「伝統的思想の殻を破る必要」(全集第8巻、121ページ)があり、従来であれば、書生論、空論と排斥せられるものにこそ、新目標を作り出す力が存する(全集第8巻、121ページ)として、「人為を用いて我物価の位地を平均して1929年6月時点の数字まで戻すことが必要である」と考える。然らばここに債権債務その他の関係も平均して1929年6月ごろまでの位地に戻り、現在我財界の困難はほぼ一掃せられるに至る」(全集第8巻、295ページ)、ただし、年号に関しては、筆者が西暦に直した)として、「物価水準ターゲット」の採用を提唱していたのである。

1998年以来、政策当局者や経済学者らの間で、デフレーションを克服するための経済政策のあり方が活発に議論されてきた。

しかし、曲がりなりにも、景気は回復基調を強め、デフレーションの圧力も着実に低下しつつある現在、経済政策の議論は、早くも「デフレーション脱出後」をにらんだものになりつつある。

現に、日本銀行は2006年3月9日に量的緩和の解除を決定した。

しかし、このような経済状況だからこそ、歴史の教訓を振り返りつつ、石橋湛山が提唱した「物価水準ターゲット」の必要性を改めて検討する必要があるのではないだろうか。

その意味では、自民党政調会が提唱している「名目4%ターゲット6論(実質2%+目標インフレ率2%の組み合わせ)」が実現するならば、これは、まさに「デフレ・レジューム」からの政策のレジューム転換になるかもしれない。

もう二度と「失われた10年」を繰り返してはいけない。このことを肝に銘じて我々は、「政策レジュームの転換」を真剣に考えるべきである。

「近代の超克」が、結局は、西洋中心主義を否定し、より国粹主義的な思想の正当性を明らかにするものとなったように、近代日本の経済政策も「アジア主義」的な考え方を基礎とした構想が次第に勢力を拡大していった。

そしてこれは、最終的には「大東亜共栄圏」構想として結実し、その後、日本は戦時経済体制へと突き進んでいくことになった。

戦前の日本経済がこのような「破滅への道」を突き進む事を余儀なくされたのは、明治維新时期以降の西洋資本主義的な経済政策の多くは失敗し、日本経済が全く行き詰まってしまったためだったと言うのが定説になっている感がある。

しかし、これは決して日本の経済政策運営に西欧資本主義的な政策思想がマッチしなかったためではなく、**政策担当者は西欧資本主義的な政策を実現するための適切な政策上の枠組みをうまく選択できなかった事**にその理由が見いだせるのではないか。

では、その「枠組み」とは何か。それは、「**通貨システム**」であると言うのは著者の考えである。

幕末以降、日本経済がグローバル経済に取り込まれていく過程の中で、**日本の経済政策担当者はあまりにも通貨システムの選択に無頓着ではなかったのか**。そして通貨システム選択の失敗が、日本経済に幾度となく深刻なデフレーションをもたらし、結局は、日本を戦争と言う破壊に導いたのではなかっただろうか。